

一、名高商の創設

◆近代の商業教育と高等商業学校

明治維新後、「殖産興業」をスローガンに近代産業の育成をはかってきた日本ですが、一八八〇年代から企業勃興期が始まり、日清戦争後の一八九〇年代後半にはいわゆる産業革命が起こり、軽工業の著しい発展が見られました。全国に商業学校が続々と設置され、一八九九（明治三二）年の実業学校令、一九〇三年の専門学校令により、高等専門教育の高等商業学校、中等教育の商業学校、初等補助教育の商業補習学校という、商業教育の体系が確立しました。

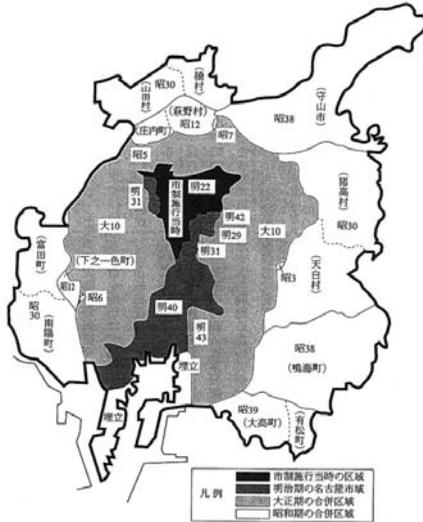
官立の商業専門学校では、一九〇二年、神戸高等商業学校が設置され、高等商業学校が東京高等商業学校と改称されます。一九〇五年には山口高等商業学校と長崎高等商業学校が、一九一〇年には小樽高等商業学校が設置されました。

戦前の商業専門教育は、特に大正前期までは、ほとんど官公立の学校によって担われましたから、その希少性とあいまって、地域への高等商業学校の誘致合戦は激しいものになったのです。

◆名古屋市の膨張と第一次世界大戦

名古屋市は、一八八九（明治二二）年の市制施行にともなって誕生しました。しかし当時の名古屋市域は、図のように現在に比べてきわめて小さく、人口も一六万人程度で、必ずしも突出した存在だったわけではありません。

その後、繊維業や陶磁器業、時計業などの産業発展により、日露戦争後の一九〇六年には、



名古屋市域の変遷
 『新修名古屋市史』第5巻より

人口が三〇万人を突破するようになりまし
 た。しかし、もはやそのせまい市域では、
 増加を続ける産業施設と人口を吸収するこ
 とは困難でした。名古屋市は周辺地域を
 次々に吸収合併し、日本有数の産業都市へ
 と成長していったのです。

特に、第一次世界大戦（一九一四〜一八
 年）による好景気は名古屋の工業を活気づ
 け、その産業発展と都市化を加速させまし
 た。一九二一（大正一〇）年には周辺町村
 を大合併し、人口でも約六二万人と、東京

市、大阪市につぐ全国第三位の大都市になったのです。これ以後も、「名古屋」のスローガンの下、日中戦争が開始されるまで市の膨張は続きました。

しかし名古屋には、産業発展をさらに推進するにあたり、その人材を養成する商業専門教育機関を近くに持たないという大きな問題がありました。

◆「第六高等商業学校」の誘致

文部省でも、六番めの官立高等商業学校を設置する必要を認め、その予算を一九一八（大正七）年度に計上し、これが帝国議会を通過していましたが、設置場所は未定でした。

名古屋市は、以前より有望視されていましたが、他にも静岡市や松山市などの有力候補があり、予断のならない状況にありました。誘致運動は、財界やジャーナリズムの強い要望を背景に、愛知県や名古屋市が中心となって行われました。当時の松井茂知事は、文部省や内務省を訪ね、高等商業学校を名古屋に、高等農林学校を三河に新設するように陳情しました。当時の愛知県には、県立医学専門学校（一九〇三年昇格、現名古屋大学医学部）と官立名古屋高等工業学校（一九〇五年創設、現名古屋工業大学）という二つの専門学校がありました。これらに商業と農林業を加えて、愛知県が一そろえ持とうという構想です。当時、大学をふくめ、この四分野の官公立高等教育機関を備えていたのは、東京府以外にはなかったのです。

高等商業学校については、松井知事に加え、佐藤孝三郎名古屋市長が誘致に奔走しました。愛知県選出の代議士も政府筋に陳情したようです。こうして名古屋市への設置が内定することになりました。ただ高等農林学校については、政府の承認を得られませんでした。

◆地元からの寄付

ただ政府は無条件に設置を認めたわけではなく、多くの経費を県が国に寄付することを条件にしていました。これは珍しいことではなく、例えば愛知県では、一九〇八（明治四一）年に設置された第八高等学校（名大旧教養部、現情報文化学部）も、二〇（大正九）年に県立大学に昇格した愛知医科大学（現名大医学部）も、また三九（昭和一四）年に創立される名古屋帝国大学（現名大）も、同じように地元からの多額の寄付によるものです。

松井知事は、一九一八年五月に臨時県会を開き、この年をふくめた四年間の予算から、合計六四万円を国への寄付金として支出する議案を提出しました。一八年度における愛知県の歳入総額が約七二〇万円ですから、その一割近くに当たる大変な金額です。この寄付金の負担割合をめぐり、名古屋市とそれ以外の地域の議員が対立する一幕もありましたが、最終的には原案可決されています。またこのうちの二〇万円は、名古屋市が負担することになりました。

さらに県は、学校敷地の買収経費の一部一万八〇〇〇円も負担しています。しかも、この敷



西南方向から見た名高商（「名古屋高等商業学校創校時」）

地が文部省に引きわたされた時には、県が整地と基礎工事を完了していたといえますから、まさに至れり尽くせりの観があります。結局、政府が一九一八年度から五年間に、名高商創立費として支出した総額が約一〇六万円ですから、創立総経費の三分の一以上を地元が負担したことになります。

いずれにせよ名高商は、地元の大きな期待と協力の下に創立されたものといえそうです。

◆名高商の地

そして、第八高等学校から東に五〇〇mほど離れた、愛知県愛知郡よたつぎ瑞穂町大字瑞穂字川澄の土地約二万坪（約六万六〇〇〇㎡）が学校敷地として選定されました。現在の名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄、名古屋市立大学医学部や附属病院

のある所です。

当時この川澄は、付近一帯見たすかぎり大根畑が続き、そこに十数件の農家が点在するという土地でした。実際、そこはまだ名古屋地域ではありませんでした。一九二一年八月（名古屋開校三ヵ月後）、合併にともない市域に編入され、名古屋市南区瑞穂町字川澄になったのです。名高商の地は、名古屋市の急速な膨張を象徴する地域でもありました。

◆名高商の誕生

そしていよいよ一九二〇（大正九）年一月二七日、勅令第五五一号により名古屋高等商業学校（名高商）が設置されました。「名古屋高等商業学校規則」が定められたのは、翌二一年二月二四日です。そして四月一八日、小樽高等商業学校校長の渡辺龍聖が校長事務取扱となり、一月には正式に初代校長に就任しました。

二月三日には初年度の生徒募集が発表され、一六〇人の募集に対し一四四八名もの志願者が集まりました。倍率約九倍のせまき門です。結局、一六七名が初年度の入学者となりました。

教員は、授業開始時では、教授一〇、助教授四、書記四という定員すら充足しておらず、のちに二代校長となる国松豊教授をはじめ、三人の教授と六人の講師で出発することになりました（教員の定員は、のち最大時で教授二五、助教授八となりました）。事務員の数も少なく、

事務部の課長や主任を教授が兼任していたのです。

学生と教員がそろい、いよいよ一九二一年五月二日から授業が開始されました。開校記念日は五月一日とされ、以後この日は休業日となりました。

◆校舎の建設

さて、授業が始まったことで、ソフトの面では学校としての最低限の機能をはたすようになった名高商ですが、ハードの面ではきわめて不十分なままでのスタートでした。

授業開始の時点では、本館と寄宿舎の一部ができていた程度で、授業のかたわらで建築工事が行われているという状況でした。しかも何度も暴風雨にみまわれ、工事は順調には進みませんでした。それでも、一九二一年度のうちには、教室、事務室、図書室、研究室、寄宿舎、寄宿舎食堂、賄所、浴室、雨天体操場、生徒控室などが竣工しました。いずれも木造二階か一階です。この年度の名高商キャンパスはさぞかし喧騒であったことでしょう。その後、講堂や商品陳列館、柔剣道場、官舎などが順次整備されることになります。

ハード面でもソフト面でも、名高商はあわただしく出発したのでした。